

# 半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月 30 日

株式会社城南進学研究社

神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地 2

(941303)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 勝己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長兼経営戦略室長 杉山 幸広
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2
【電話番号】	044(246)1951(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長兼経営戦略室長 杉山 幸広
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	4,088,171	3,674,053	3,041,443	7,069,649	6,423,959
経常利益又は経常損失（△）（千円）	938,726	439,854	294,618	534,162	△154,950
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	485,015	△369,628	248,968	238,465	△881,760
純資産額（千円）	6,442,097	5,698,097	5,372,392	6,159,942	5,241,490
総資産額（千円）	8,365,017	7,537,262	6,683,697	8,090,926	7,057,877
1株当たり純資産額（円）	764.08	675.82	637.24	730.60	621.66
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間（当期）純損失（△）（円）	56.10	△43.84	29.53	27.93	△104.58
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	55.91	—	—	27.82	—
自己資本比率（％）	77.0	75.6	80.4	76.1	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	215,894	40,336	△103,414	236,596	△204,155
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	168,725	277,080	322,309	143,780	112,141
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△295,616	△214,619	△30,209	△358,880	△244,012
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,238,264	1,274,267	1,023,456	1,171,339	835,410
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	182 (1,560)	182 (1,778)	176 (1,688)	185 (1,547)	179 (1,762)

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第25期中及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため、記載しておりません。
3. 第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,088,171	3,673,938	3,041,423	7,069,649	6,423,824
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	936,738	438,604	308,807	531,669	△156,387
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	483,637	△407,739	263,206	236,766	△920,516
資本金 (千円)	655,734	655,734	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数 (株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額 (千円)	6,434,913	5,652,482	5,340,369	6,152,438	5,195,230
総資産額 (千円)	8,197,625	7,453,452	6,653,657	7,900,178	6,973,525
1株当たり純資産額 (円)	763.23	670.41	633.44	729.71	616.18
1株当たり中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (円)	55.94	△48.36	31.22	27.73	△109.18
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	55.75	—	—	27.62	—
1株当たり配当額 (円)	7.5	3.5	3.5	15	7
自己資本比率 (%)	78.5	75.8	80.3	77.9	74.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	179 (1,529)	180 (1,738)	175 (1,661)	182 (1,515)	177 (1,721)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期中及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

3. 第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成19年12月25日の取締役会において、連結子会社であります株式会社ジェイアシストを解散することを決議いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	176（1,688）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（講師、契約社員、アルバイト）数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	175（1,661）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者（講師、契約社員、アルバイト）数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「城南進学研究社・ジェイアシストユニオン」と称し、平成19年6月2日に結成され、よこはまシティユニオンに加盟しております。平成19年9月30日現在の組合員は3人で、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な株式市場の混乱や原油価格の高騰等の不安材料を抱えながらも、企業収益の改善に支えられ、景気は緩やかな拡大基調にあります。

当業界におきましては、「ゆとり教育」が招いた学力低下に対する危機感が保護者の間に醸成されているものの、少子化の進行がもたらす入試の緩和により、限られた市場での競争激化傾向が依然として続いております。

このような状況の中で当社グループは、拙速な拠点展開を避け、新たな教室展開としては個別指導専門教室3教室及び小中学部1教室にとどめ、教育内容の質的向上に主眼を置いた内部体制の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、既存校舎の途中入学者及び夏期講習の募集状況が、一部の学年では前中間連結会計期間を上回ったものの、全体としては予算を下回り、引き続き厳しい状況が続いております。

なお、厚木校、自由が丘校、吉祥寺校及び大宮校につきまして、校舎規模の見直しを行い稼働効率を上げるべく校舎再編成を下期に予定しているため、校舎再編成損失引当金を78百万円計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,041百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は162百万円（前年同期比56.7%減）、経常利益は294百万円（前年同期比33.0%減）、中間純利益は248百万円となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比較して250百万円減少し、1,023百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の支出（前中間連結会計期間は40百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が268百万円、校舎再編成損失引当金の増加額が78百万円、法人税等の還付金額が99百万円あったのに対し、売掛金の増加額が90百万円、未払金の減少額が464百万円あったことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、322百万円の収入（同277百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が115百万円、投資有価証券の取得による支出が45百万円あったのに対し、投資有価証券の売却・償還による収入が285百万円、敷金及び保証金の返還による収入が203百万円、破産更生債権等の回収による収入が66百万円あったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の支出（同214百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が30百万円あったことなどによるものであります。

## 2【販売の状況】

### (1) 販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

### (2) 販売実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
大学受験部門		
予備校（現役高校生）	1,951,516	△17.8
予備校（高校卒業生）	511,915	△22.0
個別指導事業本部		
個別指導	536,221	△12.7
中高受験部門		
小中学生	22,468	119.1
小計	3,022,122	△17.3
その他	19,321	2.2
合計	3,041,443	△17.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たな事項はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

(新設)

提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の能力等
個別指導教室3教室 (神奈川県)	建物付属設備ほか	37,772	平成19年4月 ～ 平成19年7月	床面積 382.76㎡

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却計画等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画等は次のとおりであります。

提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却による減少能力等
大宮校 (埼玉県さいたま市)	校舎縮小に伴う 一部除却	(注) 1 -	平成20年3月	床面積 568.89㎡
その他3校舎・教室 (東京都・神奈川県)	校舎縮小に伴う 一部除却	14,462	平成20年3月	床面積 1,191.31㎡

(注) 1. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	8,937,840	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ①平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）	（注）1,2 327	（注）1,2 327
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	（注）2 327,000	（注）2 327,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）3 490	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 490 資本組入額 245	同左
新株予約権行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</li> <li>・その他の条件については、取締役会決議により決定する。</li> </ul>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
 2. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の株式数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	8,937,840	—	655,734	—	652,395

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
下村 勝己	東京都世田谷区	4,252	47.57
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	507	5.67
深堀 和子	東京都世田谷区	320	3.58
下村 友里	東京都世田谷区	224	2.50
下村 杏里	東京都世田谷区	224	2.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	192	2.14
株式会社神奈川銀行	神奈川県横浜市中区長者町9丁目166	192	2.14
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	152	1.70
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	121	1.35
深堀 雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀 泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
計		6,424	71.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 507,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,427,000	8,427	—
単元未満株式	普通株式 3,840	—	—
発行済株式総数	8,937,840	—	—
総株主の議決権	—	8,427	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式140株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	507,000	—	507,000	5.67
計	—	507,000	—	507,000	5.67

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	305	283	279	280	280	265
最低 (円)	273	255	265	262	232	229

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,249,869		583,810		806,099	
2. 売掛金		155,236		138,503		48,078	
3. 有価証券		24,398		439,646		29,311	
4. たな卸資産		45,061		45,150		39,845	
5. 未収還付法人税等		—		—		95,994	
6. その他		435,254		252,260		265,896	
貸倒引当金		△931		△831		△288	
流動資産合計		1,908,889	25.3	1,458,540	21.8	1,284,936	18.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,239,120		1,165,548		1,184,470	
(2) 土地	※2	1,415,196		1,415,196		1,415,196	
(3) その他	※1	111,939	36.7	104,150	40.2	113,320	38.4
2. 無形固定資産		101,680	1.4	80,549	1.2	91,571	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		666,514		567,535		859,646	
(2) 破産更生債権等		231,725		—		231,725	
(3) 敷金及び保証金		1,905,371		1,648,172		1,769,655	
(4) その他		175,095		253,253		336,125	
貸倒引当金		△218,271	36.6	△9,250	36.8	△228,771	42.1
固定資産合計		5,628,373	74.7	5,225,157	78.2	5,772,941	81.8
資産合計		7,537,262	100.0	6,683,697	100.0	7,057,877	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		60,393		49,564		11,616	
2. 未払法人税等		153,600		27,473		29,090	
3. 前受授業料等	※3	343,073		309,723		339,021	
4. 賞与引当金		100,048		55,171		64,906	
5. 校舎再編成損失引当金		325,545		78,662		3,168	
6. その他	※4	420,847		325,830		853,141	
流動負債合計		1,403,508	18.6	846,425	12.6	1,300,943	18.4
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		46,353		44,087		103,755	
2. 退職給付引当金		68,750		90,366		81,262	
3. 役員退職慰労引当金		320,552		330,425		330,425	
固定負債合計		435,656	5.8	464,880	7.0	515,443	7.3
負債合計		1,839,164	24.4	1,311,305	19.6	1,816,387	25.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		655,734	8.7	655,734	9.8	655,734	9.3
2. 資本剰余金		652,395	8.7	652,395	9.8	652,395	9.2
3. 利益剰余金		5,753,765	76.3	5,431,582	81.3	5,212,123	73.9
4. 自己株式		△258,563	△3.4	△258,729	△3.9	△258,563	△3.6
株主資本合計		6,803,331	90.3	6,480,983	97.0	6,261,690	88.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		68,667	0.9	65,311	1.0	153,702	2.2
2. 土地再評価差額金		△1,173,901	△15.6	△1,173,901	△17.6	△1,173,901	△16.6
評価・換算差額等合計		△1,105,233	△14.7	△1,108,590	△16.6	△1,020,199	△14.5
純資産合計		5,698,097	75.6	5,372,392	80.4	5,241,490	74.3
負債純資産合計		7,537,262	100.0	6,683,697	100.0	7,057,877	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,674,053	100.0		3,041,443	100.0		6,423,959	100.0
II 売上原価			2,764,940	75.3		2,441,028	80.3		5,335,913	83.1
売上総利益			909,112	24.7		600,415	19.7		1,088,045	16.9
III 販売費及び一般管理費	※1		534,598	14.5		438,100	14.4		1,349,576	21.0
営業利益又は営業損失(△)			374,514	10.2		162,314	5.3		△261,531	△4.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,156			4,769		10,382			
2. 受取配当金		7,136			7,332		28,557			
3. 投資有価証券売却益		35,610			96,096		30,748			
4. 受取手数料		6,574			5,285		17,037			
5. 家賃収入		8,233			9,028		17,361			
6. 為替差益		130			—		98			
7. その他		2,497	65,339	1.8	10,929	133,442	4.4	5,629	109,815	1.7
V 営業外費用										
1. 投資事業組合損失		—			—		3,235			
2. 為替差損		—			639		—			
3. その他		—	—	—	498	1,138	0.0	—	3,235	0.1
経常利益又は経常損失(△)			439,854	12.0		294,618	9.7		△154,950	△2.4
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	66,810			—		66,810			
2. 貸倒引当金戻入額		—			54,764		—			
3. 賞与引当金戻入額		21,193	88,004	2.4	—	54,764	1.8	21,193	88,004	1.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	4,360			1,977		6,852			
2. 減損損失	※4	67,189			—		135,692			
3. 貸倒損失		4,000			—		4,000			
4. 貸倒引当金繰入額		—			—		10,500			
5. 校舎再編成損失		—			—		252,970			
6. 校舎再編成損失引当金繰入額		325,545	401,094	10.9	78,541	80,518	2.7	3,168	413,184	6.4
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			126,763	3.5		268,863	8.8		△480,130	△7.5
法人税、住民税及び事業税		136,967			19,894		42,205			
法人税等調整額		359,424	496,392	13.5	—	19,894	0.6	359,424	401,629	6.2
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△369,628	△10.0		248,968	8.2		△881,760	△13.7



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	655,734	652,395	6,186,629	△258,563	7,236,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△63,235	—	△63,235
中間純損失	—	—	△369,628	—	△369,628
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△432,864	—	△432,864
平成18年9月30日 残高（千円）	655,734	652,395	5,753,765	△258,563	6,803,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,159,942
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△63,235
中間純損失	—	—	—	△369,628
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△28,980	—	△28,980	△28,980
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△28,980	—	△28,980	△461,844
平成18年9月30日 残高（千円）	68,667	△1,173,901	△1,105,233	5,698,097

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	655,734	652,395	5,212,123	△258,563	6,261,690
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△29,509	—	△29,509
中間純利益	—	—	248,968	—	248,968
自己株式の取得	—	—	—	△165	△165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	219,458	△165	219,293
平成19年9月30日 残高（千円）	655,734	652,395	5,431,582	△258,729	6,480,983

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,241,490
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△29,509
中間純利益	—	—	—	248,968
自己株式の取得	—	—	—	△165
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△88,391	—	△88,391	△88,391
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△88,391	—	△88,391	130,902
平成19年9月30日 残高（千円）	65,311	△1,173,901	△1,108,590	5,372,392

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	655,734	652,395	6,186,629	△258,563	7,236,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△63,235	—	△63,235
剰余金の配当	—	—	△29,509	—	△29,509
当期純損失	—	—	△881,760	—	△881,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△974,505	—	△974,505
平成19年3月31日 残高（千円）	655,734	652,395	5,212,123	△258,563	6,261,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,159,942
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△63,235
剰余金の配当	—	—	—	△29,509
当期純損失	—	—	—	△881,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	56,053	—	56,053	56,053
連結会計年度中の変動額合計（千円）	56,053	—	56,053	△918,452
平成19年3月31日 残高（千円）	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,241,490

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)		126,763	268,863	△480,130
減価償却費		91,581	88,414	183,226
退職給付引当金の増 減額 (△減少額)		9,649	9,104	22,161
役員退職慰労引当金 の増減額 (△減少 額)		10,671	—	20,545
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		659	△54,221	10,516
賞与引当金の増減額 (△減少額)		△21,257	△9,734	△56,399
校舎再編成損失引当 金の増減額 (△減少 額)		325,545	78,541	3,168
受取利息及び受取配 当金		△12,292	△12,101	△38,940
投資有価証券売却損 益 (△売却益)		△35,610	△96,096	△30,748
固定資産売却益		△66,810	—	△66,810
固定資産除却損		4,360	1,977	6,852
減損損失		67,189	—	135,692
貸倒損失		4,000	—	4,000
校舎再編成損失		—	—	252,970
前受授業料等の増減 額 (△減少額)		△88,651	△29,297	△92,703
その他		△295,467	△425,565	100,737
小計		120,331	△180,117	△25,860
利息及び配当金の受 取額		13,848	13,394	39,246
法人税等の支払額		△93,843	△36,288	△217,541
法人税等の還付金額		—	99,598	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		40,336	△103,414	△204,155

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△120,475	△115,307	△149,321
有形固定資産の売却 による収入		219,645	—	219,645
投資有価証券の取得 による支出		△320,606	△45,460	△420,101
投資有価証券の売 却・償還による収入		451,360	285,609	492,061
敷金及び保証金の支 払による支出		△52,153	△19,676	△121,920
敷金及び保証金の返 還による収入		46,037	203,637	76,814
破産更生債権等の回 収による収入		77,242	66,968	77,242
その他		△23,969	△53,462	△62,277
投資活動によるキャッ シュ・フロー		277,080	322,309	112,141
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△減少額)		△150,000	—	△150,000
自己株式の取得によ る支出		—	△165	—
配当金の支払額		△64,619	△30,043	△94,012
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△214,619	△30,209	△244,012
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		130	△639	98
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△減少額)		102,928	188,045	△335,928
VI 現金及び現金同等物期 首残高		1,171,339	835,410	1,171,339
VII 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		1,274,267	1,023,456	835,410

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社 ジェイアシスト	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日は、連 結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合等への出資につ いては、組合契約に規 定される報告日に応じ て入手可能な最近の決 算書を基礎として、持 分相当額を純額で取り 込む方法によっており ます。</p> <p>(ロ) たな卸資産 教材 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 その他 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 校舎再編成損失引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,698,097千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,241,490千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,619,740千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,174</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※3. 前受授業料等とは、生徒からの授業料の前受分であり、下期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	169,300千円	土地	269,874	合計	439,174	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,636,296千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,196</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	161,322千円	土地	269,874	合計	431,196	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,592,806千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,032</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 前受授業料等とは、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. —————</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	165,158千円	土地	269,874	合計	435,032	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000
建物及び構築物	169,300千円																																					
土地	269,874																																					
合計	439,174																																					
当座貸越極度額	800,000千円																																					
借入実行残高	—																																					
差引額	800,000																																					
建物及び構築物	161,322千円																																					
土地	269,874																																					
合計	431,196																																					
当座貸越極度額	800,000千円																																					
借入実行残高	—																																					
差引額	800,000																																					
建物及び構築物	165,158千円																																					
土地	269,874																																					
合計	435,032																																					
当座貸越極度額	800,000千円																																					
借入実行残高	—																																					
差引額	800,000																																					



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																						
<p>※1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>152,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>659</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>39,366</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>133,536</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,314</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>10,671</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>66,810千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,829千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>411</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費</td><td>2,119</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,360</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>61,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,189千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	広告宣伝費	152,180千円	貸倒引当金繰入額	659	役員報酬	39,366	給料手当	133,536	賞与引当金繰入額	33,314	退職給付費用	12,434	役員退職慰労引当 金繰入額	10,671	土地	66,810千円	建物及び構築物	1,829千円	その他	411	賃借物件原状回復費	2,119	合計	4,360	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び 構築物	61,623	その他	5,566	計	67,189	<p>※1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>149,666千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>542</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>32,337</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>93,219</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,019</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,597</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,656千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>321</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,977</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	149,666千円	貸倒引当金繰入額	542	役員報酬	32,337	給料手当	93,219	賞与引当金繰入額	15,019	退職給付費用	8,597	有形固定資産		建物及び構築物	1,656千円	無形固定資産	321	合計	1,977	<p>※1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>577,337千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>75,834</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>266,133</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,634</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,843</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>20,545</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>66,810千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,646</td></tr> <tr><td>賃借物件原状回復費</td><td>2,119</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,852</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>61,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 川崎市</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>24,073</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,124</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 厚木市</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>8,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 豊島区</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>19,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,936</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 世田谷 区ほか</td> <td rowspan="2">個別指 導教室</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,257</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>135,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,692千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>	広告宣伝費	577,337千円	貸倒引当金繰入額	16	役員報酬	75,834	給料手当	266,133	賞与引当金繰入額	21,634	退職給付費用	23,843	役員退職慰労引当 金繰入額	20,545	土地	66,810千円	建物及び構築物	2,086千円	その他	2,646	賃借物件原状回復費	2,119	合計	6,852	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び 構築物	61,623	その他	5,566	神奈川県 川崎市	校舎	建物及び 構築物	24,073	その他	4,124	神奈川県 厚木市	校舎	建物及び 構築物	8,469	その他	2,473	東京都 豊島区	校舎	建物及び 構築物	19,340	その他	4,936	東京都 世田谷 区ほか	個別指 導教室	建物及び 構築物	1,828	その他	3,257	合計			135,692
広告宣伝費	152,180千円																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	659																																																																																																																							
役員報酬	39,366																																																																																																																							
給料手当	133,536																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	33,314																																																																																																																							
退職給付費用	12,434																																																																																																																							
役員退職慰労引当 金繰入額	10,671																																																																																																																							
土地	66,810千円																																																																																																																							
建物及び構築物	1,829千円																																																																																																																							
その他	411																																																																																																																							
賃借物件原状回復費	2,119																																																																																																																							
合計	4,360																																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																					
埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び 構築物	61,623																																																																																																																					
		その他	5,566																																																																																																																					
		計	67,189																																																																																																																					
広告宣伝費	149,666千円																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	542																																																																																																																							
役員報酬	32,337																																																																																																																							
給料手当	93,219																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	15,019																																																																																																																							
退職給付費用	8,597																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																								
建物及び構築物	1,656千円																																																																																																																							
無形固定資産	321																																																																																																																							
合計	1,977																																																																																																																							
広告宣伝費	577,337千円																																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	16																																																																																																																							
役員報酬	75,834																																																																																																																							
給料手当	266,133																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	21,634																																																																																																																							
退職給付費用	23,843																																																																																																																							
役員退職慰労引当 金繰入額	20,545																																																																																																																							
土地	66,810千円																																																																																																																							
建物及び構築物	2,086千円																																																																																																																							
その他	2,646																																																																																																																							
賃借物件原状回復費	2,119																																																																																																																							
合計	6,852																																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																					
埼玉県 さいたま市	校舎	建物及び 構築物	61,623																																																																																																																					
		その他	5,566																																																																																																																					
神奈川県 川崎市	校舎	建物及び 構築物	24,073																																																																																																																					
		その他	4,124																																																																																																																					
神奈川県 厚木市	校舎	建物及び 構築物	8,469																																																																																																																					
		その他	2,473																																																																																																																					
東京都 豊島区	校舎	建物及び 構築物	19,340																																																																																																																					
		その他	4,936																																																																																																																					
東京都 世田谷 区ほか	個別指 導教室	建物及び 構築物	1,828																																																																																																																					
		その他	3,257																																																																																																																					
合計			135,692																																																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年6月決議新株予約権	普通株式	353,000	—	17,000	336,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、新株予約権者の退職によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,235	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	29,509	利益剰余金	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式（注）	506,440	700	—	507,140
合計	506,440	700	—	507,140

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,509	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	29,507	利益剰余金	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,235	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	29,509	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,509	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,249,869	現金及び預金勘定 583,810	現金及び預金勘定 806,099
有価証券勘定 24,398	有価証券勘定 439,646	有価証券勘定 29,311
現金及び現金同等物 1,274,267	現金及び現金同等物 1,023,456	現金及び現金同等物 835,410

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,097	49,196	39,099
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	32,520	39,388	6,868
その他	—	—	—
その他	454,365	521,660	67,294
合計	496,983	610,244	113,261

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価にくらべて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,842
米ドル建マネー・マーケット・ファンド	24,398
投資事業組合出資金	48,427

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	4,549	30,785	26,235
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	32,520	38,078	5,558
その他	—	—	—
その他	371,510	446,514	75,003
合計	408,580	515,377	106,796

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価にくらべて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	7,842
MMF	439,646
投資事業組合出資金	44,315

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	10,097	41,780	31,682
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	32,520	41,973	9,453
その他	—	—	—
その他	510,015	723,386	213,370
合計	552,633	807,140	254,506

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価にくらべて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	7,842
米ドル建マネー・マーケット・ファンド	29,311
投資事業組合出資金	44,664

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める教育事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 675円82銭	1株当たり純資産額 637円24銭	1株当たり純資産額 621円66銭
1株当たり中間純損失金額 43円84銭	1株当たり中間純利益金額 29円53銭	1株当たり当期純損失金額 104円58銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 —	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,698,097	5,372,392	5,241,490
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,698,097	5,372,392	5,241,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	8,431,400	8,430,700	8,431,400



2. 1株当たり中間純利益金額、1株当たり中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間（当期）純損失金額（△）			
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△369,628	248,968	△881,760
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△369,628	248,968	△881,760
期中平均株式数（株）	8,431,400	8,431,308	8,431,400
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	—
（うち新株予約権）	（－）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 327,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,157,508		545,268		713,305	
2. 売掛金		155,236		138,503		48,078	
3. 有価証券		24,398		439,646		29,311	
4. たな卸資産		45,061		45,150		39,845	
5. その他		435,087		252,316		362,056	
貸倒引当金		△931		△831		△288	
流動資産合計		1,816,360	24.4	1,420,054	21.4	1,192,308	17.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,156,265		1,100,819		1,114,418	
(2) 土地	※2	1,415,196		1,415,196		1,415,196	
(3) その他	※1,2	193,882		167,695		182,018	
有形固定資産合計		2,765,344	37.1	2,683,711	40.3	2,711,633	38.9
2. 無形固定資産		101,680	1.3	80,549	1.2	91,571	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		666,514		567,535		859,646	
(2) 破産更生債権等		231,725		—		231,725	
(3) 敷金及び保証金		1,905,001		1,647,802		1,769,285	
(4) その他		185,095		263,253		346,125	
貸倒引当金		△218,271		△9,250		△228,771	
投資その他の資産 合計		2,770,065	37.2	2,469,341	37.1	2,978,012	42.7
固定資産合計		5,637,091	75.6	5,233,603	78.6	5,781,217	82.9
資産合計		7,453,452	100.0	6,653,657	100.0	6,973,525	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		60,393		49,564		11,616	
2. 未払法人税等		123,648		27,434		—	
3. 前受授業料等	※3	343,073		309,723		339,021	
4. 賞与引当金		100,048		55,171		64,906	
5. 校舎再編成損失 引当金		325,545		78,662		3,168	
6. その他	※4	412,603		327,851		844,139	
流動負債合計		1,365,312	18.3	848,407	12.7	1,262,851	18.1
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		46,353		44,087		103,755	
2. 退職給付引当金		68,750		90,366		81,262	
3. 役員退職慰労引当 金		320,552		330,425		330,425	
固定負債合計		435,656	5.9	464,880	7.0	515,443	7.4
負債合計		1,800,969	24.2	1,313,287	19.7	1,778,295	25.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		655,734	8.8	655,734	9.9	655,734	9.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		652,395		652,395		652,395	
資本剰余金合計		652,395	8.7	652,395	9.8	652,395	9.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		147,000		147,000		147,000	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		5,640,000		5,640,000		5,640,000	
繰越利益剰余金		△78,849		△387,439		△621,136	
利益剰余金合計		5,708,150	76.6	5,399,560	81.1	5,165,863	74.1
4. 自己株式		△258,563	△3.5	△258,729	△3.9	△258,563	△3.7
株主資本合計		6,757,716	90.6	6,448,960	96.9	6,215,429	89.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		68,667	0.9	65,311	1.0	153,702	2.2
2. 土地再評価差額金		△1,173,901	△15.7	△1,173,901	△17.6	△1,173,901	△16.8
評価・換算差額等合 計		△1,105,233	△14.8	△1,108,590	△16.6	△1,020,199	△14.6
純資産合計		5,652,482	75.8	5,340,369	80.3	5,195,230	74.5
負債純資産合計		7,453,452	100.0	6,653,657	100.0	6,973,525	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,673,938	100.0		3,041,423	100.0		6,423,824	100.0
II 売上原価			2,772,243	75.5		2,445,107	80.4		5,349,398	83.3
売上総利益			901,694	24.5		596,316	19.6		1,074,425	16.7
III 販売費及び一般管理 費			528,478	14.4		432,162	14.2		1,337,456	20.8
営業利益又は営業 損失 (△)			373,216	10.1		164,153	5.4		△263,031	△4.1
IV 営業外収益	※1		65,387	1.8		145,448	4.8		109,878	1.7
V 営業外費用	※2		—	—		795	0.0		3,235	0.0
経常利益又は経常 損失 (△)			438,604	11.9		308,807	10.2		△156,387	△2.4
VI 特別利益	※3		21,193	0.6		54,764	1.8		21,193	0.3
VII 特別損失	※4,6		401,094	10.9		80,518	2.7		413,184	6.4
税引前中間純利益 又は税引前当期純 損失 (△)			58,703	1.6		283,052	9.3		△548,377	△8.5
法人税、住民税及 び事業税		107,018			19,846			12,714		
法人税等調整額		359,424	466,443	12.7	—	19,846	0.7	359,424	372,138	5.8
中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 (△)			△407,739	△11.1		263,206	8.6		△920,516	△14.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月 31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,440,000	592,125	6,179,125	△258,563	7,228,691
中間会計期間 中の変動額									
別途積立金 の積立 (注)	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
剰余金の配 当(注)	—	—	—	—	—	△63,235	△63,235	—	△63,235
中間純損失	—	—	—	—	—	△407,739	△407,739	—	△407,739
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間 中の変動額合 計(千円)	—	—	—	—	200,000	△670,975	△470,975	—	△470,975
平成18年9月 30日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△78,849	5,708,150	△258,563	6,757,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月 31日 残高 (千円)	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,152,438
中間会計期間 中の変動額				
別途積立金 の積立 (注)	—	—	—	—
剰余金の配 当(注)	—	—	—	△63,235
中間純損失	—	—	—	△407,739
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額(純額)	△28,980	—	△28,980	△28,980
中間会計期間 中の変動額合 計(千円)	△28,980	—	△28,980	△499,955
平成18年9月 30日 残高 (千円)	68,667	△1,173,901	△1,105,233	5,652,482

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月 31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△621,136	5,165,863	△258,563	6,215,429
中間会計期間 中の変動額									
剰余金の配 当	-	-	-	-	-	△29,509	△29,509	-	△29,509
中間純利益	-	-	-	-	-	263,206	263,206	-	263,206
自己株式の 取得	-	-	-	-	-	-	-	△165	△165
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間 中の変動額合 計（千円）	-	-	-	-	-	233,696	233,696	△165	233,530
平成19年9月 30日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△387,439	5,399,560	△258,729	6,448,960

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月 31日 残高 (千円)	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,195,230
中間会計期間 中の変動額				
剰余金の配 当	-	-	-	△29,509
中間純利益	-	-	-	263,206
自己株式の 取得	-	-	-	△165
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額（純額）	△88,391	-	△88,391	△88,391
中間会計期間 中の変動額合 計（千円）	△88,391	-	△88,391	145,139
平成19年9月 30日 残高 (千円)	65,311	△1,173,901	△1,108,590	5,340,369

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月 31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,440,000	592,125	6,179,125	△258,563	7,228,691
事業年度中の 変動額									
別途積立金 の積立 (注)	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
剰余金の配 当(注)	—	—	—	—	—	△63,235	△63,235	—	△63,235
剰余金の配 当	—	—	—	—	—	△29,509	△29,509	—	△29,509
当期純損失	—	—	—	—	—	△920,516	△920,516	—	△920,516
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△1,213,261	△1,013,261	—	△1,013,261
平成19年3月 31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△621,136	5,165,863	△258,563	6,215,429

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月 31日 残高 (千円)	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,152,438
事業年度中の 変動額				
別途積立金 の積立 (注)	—	—	—	—
剰余金の配 当(注)	—	—	—	△63,235
剰余金の配 当	—	—	—	△29,509
当期純損失	—	—	—	△920,516
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)	56,053	—	56,053	56,053
事業年度中の 変動額合計 (千円)	56,053	—	56,053	△957,208
平成19年3月 31日 残高 (千円)	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,195,230

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 教材 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 教材 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 その他 2～45年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 校舎再編成損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. 収益の計上基準	<p>入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左	(1)消費税等の会計処理方法 同左

#### 会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,652,482千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,195,230千円であります。</p> <p>なお、当期末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,619,475千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>167,691千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>439,174</u></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※3. 前受授業料等とは、生徒からの授業料の前受分であり、下期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>800,000</u></td> </tr> </table>	建物	167,691千円	土地	269,874	有形固定資産		その他(構築物)	1,608	<u>合計</u>	<u>439,174</u>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>800,000</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,635,680千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>160,029千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>1,292</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>431,196</u></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>800,000</u></td> </tr> </table>	建物	160,029千円	土地	269,874	有形固定資産		その他(構築物)	1,292	<u>合計</u>	<u>431,196</u>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>800,000</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,592,382千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>163,725千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>269,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(構築物)</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>435,032</u></td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>※3. 前受授業料等とは、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※4. —————</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>800,000</u></td> </tr> </table>	建物	163,725千円	土地	269,874	有形固定資産		その他(構築物)	1,432	<u>合計</u>	<u>435,032</u>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>800,000</u>
建物	167,691千円																																																	
土地	269,874																																																	
有形固定資産																																																		
その他(構築物)	1,608																																																	
<u>合計</u>	<u>439,174</u>																																																	
当座貸越極度額	800,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
<u>差引額</u>	<u>800,000</u>																																																	
建物	160,029千円																																																	
土地	269,874																																																	
有形固定資産																																																		
その他(構築物)	1,292																																																	
<u>合計</u>	<u>431,196</u>																																																	
当座貸越極度額	800,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
<u>差引額</u>	<u>800,000</u>																																																	
建物	163,725千円																																																	
土地	269,874																																																	
有形固定資産																																																		
その他(構築物)	1,432																																																	
<u>合計</u>	<u>435,032</u>																																																	
当座貸越極度額	800,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
<u>差引額</u>	<u>800,000</u>																																																	



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="209 292 571 454"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物</td> <td>61,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,189千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物	61,623	その他	5,566	計	67,189	<p>※6. _____</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1066 292 1428 987"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物</td> <td>61,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県 川崎市</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物</td> <td>24,073</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県 厚木市</td> <td rowspan="4">校舎</td> <td>建物</td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,857</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 豊島区</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物</td> <td>19,340</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,936</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都 世田谷区ほか</td> <td rowspan="3">個別指導教室</td> <td>建物</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,732</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>135,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,692千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	校舎	建物	61,623	その他	5,566	神奈川県 川崎市	校舎	建物	24,073	器具及び備品	3,438	その他	685	神奈川県 厚木市	校舎	建物	2,611	構築物	5,857	器具及び備品	1,629	その他	843	東京都 豊島区	校舎	建物	19,340	器具及び備品	4,936	東京都 世田谷区ほか	個別指導教室	建物	1,828	器具及び備品	1,525	その他	1,732	合計			135,692
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																									
埼玉県 さいたま市	校舎	建物	61,623																																																									
		その他	5,566																																																									
		計	67,189																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																									
埼玉県 さいたま市	校舎	建物	61,623																																																									
		その他	5,566																																																									
神奈川県 川崎市	校舎	建物	24,073																																																									
		器具及び備品	3,438																																																									
		その他	685																																																									
神奈川県 厚木市	校舎	建物	2,611																																																									
		構築物	5,857																																																									
		器具及び備品	1,629																																																									
		その他	843																																																									
東京都 豊島区	校舎	建物	19,340																																																									
		器具及び備品	4,936																																																									
東京都 世田谷区ほか	個別指導教室	建物	1,828																																																									
		器具及び備品	1,525																																																									
		その他	1,732																																																									
合計			135,692																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式 (注)	506,440	700	—	507,140
合計	506,440	700	—	507,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 670円41銭 1株当たり中間純損失金額 48円36銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 — (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり純資産額 633円44銭 1株当たり中間純利益金額 31円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 616円18銭 1株当たり当期純損失金額 109円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,652,482	5,340,369	5,195,230
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	5,652,482	5,340,369	5,195,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	8,431,400	8,430,700	8,431,400

2. 1株当たり中間純利益金額、1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△)			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△407,739	263,206	△920,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△407,739	263,206	△920,516
期中平均株式数(株)	8,431,400	8,431,308	8,431,400
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 327,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>平成19年12月25日の取締役会において、連結子会社であります株式会社ジェイアシストを解散することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>当社は、当社グループの清掃業務の管理及び請負を目的として株式会社ジェイアシストを設立しましたが、今般、当社グループの経営効率化及び収益力の向上を目的とし、同社を解散することといたしました。</p> <p>2. 資本金</p> <p>1,000万円（当社100%出資）</p> <p>3. 解散及び清算終了の予定</p> <p>平成20年3月31日の解散及び平成20年5月末の清算終了を予定しております。</p> <p>4. 当社の業績に与える影響</p> <p>当該清算に伴い、平成21年3月期の通期決算において子会社清算益約30百万円を特別利益に計上する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 29,507千円  
(ロ) 1株当たりの金額 3円50銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 城南進学研究社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社 城南進学研究社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 城南進学研究社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社 城南進学研究社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ジェイアシストの解散及び清算について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。